

平成28年4月に現場事務所等の準備を行い、5月から工事を実施したい。

問 銀行が融資できない場合、本市が資金を融通するののか。

答 工事の着手におくれが生じる場合、SPCは融資実行がされるまでのつなぎ融資が必要になるが、事業契約書を見ると、市が資金を融通することは好ましくない。SPC構成企業の親会社のコーポレートファイナンスによる資金調達が考えられるので、その方向で進めるようお願いしている。

問 庁舎機能・ホテルを含め複合施設は、平成30年4月に遅れずオープンできるのか。

答 事業スケジュールに従って事業を実施することをSPCに求めている。また、大林組が主体となった住民に対する工事説明会が3月にあり、平成30年1月末着工完了を目指すということを大林組が説明しており、30年4月のオープンに間に合うと考えている。

子ども・子育て支援

問 今年の2月に保育所への

入所を窓口で断られたという声を何件か聞いている。断っている理由を聞かせてほしい。

答 断るような対応は考えにくい。2月時点では既に28年度の入所決定をした後で、子どもの年齢によっては入所が困難、または定員を超えていて安全に保育を実施できないというような説明をしたことではないか。入所申し込みは、申し込み期間後も随時受け付けを継続しており、保育を必要とする理由が満たされていない場合は入所希望を断ることも考えられる。今後もより一層丁寧な説明で対応をしていきたい。

問 平成27年の9月議会で質問をしたが、ホームページに保育園ごとの年齢別空き状況の掲載をしているののか。

答 平成27年11月よりホームページに「保育所（園）の空き状況について」として「平成27年度3月の入園（所）可能人数」を掲載しているが、掲載場所等については再検討していきたい。

問 0～2歳児について空きがないが対策は。

答 平成28年度に市立保育所

の改修工事を行い、定員を増やし0～2歳児を可能な限り受け入れをする予定であるが、これで市立としての受け入れは限界となる。私立の保育園とは今以上に連携して受け入れ拡大に努めたい。

問 全体の待機児童数は。

答 平成26年4月1日現在12人、10月1日現在14人、27年4月1日現在96人、10月1日現在67人と推移している。28年4月の待機児童数は、約47人になる見込みである。

問 利用者の満足度の度合は、どのように聞いているののか。

答 平成26年度に榎原市子ども・子育て支援事業計画を策定したが、27年度に取り組みを始めたばかりであり、満足度ははかっていない。27年度から31年度の計画となっており、平成29年度には市民アンケート等を実施して満足度をはかる予定である。

問 子ども・子育て支援法の施行に伴い事業側の満足度や雇用の難しさ、保育士の雇用が不足しているなどの声は聞いているののか。

答 本市も、国の保育士不足を解決する方策にのっとり、保育士の就業継続支援を積極

的に実施している。新制度により、保育時間が区分され、保育の必要度に応じて必要な時間保育や実情に応じたサービスを受けられるようになったが、事務の複雑・煩雑化や区分に応じた対応をするため保育士の配置が必要になり負担増は否めない。ただ、体制づくりは進んできていると思われるので、国の動向や情報を捉え、安心して子育てができる対応をしたい。



八木駅南市有地

2次下請け3次下請け保護（セーフティネット）

問 建設業の職人の2次下請け、3次下請けの所得水準の低さについての認識は。

答 平成28年3月の商工会建

設部会によると、公共団体が考えているほど上がっていないということである。

問 2次下請け、3次下請けの社会保険・国民年金の加入率についての認識は。

答 同会建設部会から、市で業務発注する際に下請業者に対する労災保険加入証明書の提出義務化の要望があり、指導の必要があると考えている。

問 元請から2次下請け、3次下請けの発注書や請書等、発行指導を強くできないののか。

答 再下請通知書には注文書と請書の添付を義務づけている。請書には、細部まで経費の記載をしないので、社会保険・年金等が含まれているかの確認が困難である。国は未加入対策として平成29年度以降は、未加入者は下請人にすべきではないとしている。

本市も、下請が保険に加入し年金を受給できるようにすべきであると考えており、指導を行っていきたい。

問 県でも平成27年4月から公契約条例が施行された。職種別で最低賃金を掲示することは可能か。

答 県は賃金についての条項を設けていない。多摩市など